

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年12月1日

支出負担行為担当官
鳥取労働局総務部長 大原 竜太

1 概要及び日程等

- (1)調達件名及び数量 令和8年度鳥取労働局外1か所で使用する電気の調達
(2)規格・仕様等の内容 入札説明書及び仕様書等による。
(3)契約期間 令和8年4月1日から令9年3月31日まで
(4)履行場所 仕様書による。
(5)契約方法 一般競争入札（最低価格落札方式）
(6)入札説明書の交付 この公告の日から令和8年1月7日（水）まで
(7)入札説明会 本入札に係る説明会は随時実施する。
(8)競争参加資格確認関係書類等の提出期限
令和8年1月8日（木）12時00分必着
(9)入札書の提出期限
令和8年1月8日（木）12時00分必着
(10)開札の日時及び場所
令和8年1月9日（金）11時00分
鳥取労働局 4階会議室

2 照会先

入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先（入札説明書の交付希望者は電子メールにて交付希望の連絡を入れること）
〒680-8522 鳥取県鳥取市富安2丁目89-9
鳥取労働局総務部総務課 会計第一係（担当）谷原
電話：0857-29-1700 メール：roudou-kaikei1@mhlw.go.jp

3 競争参加資格

- (1)予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売」のうち営業品目「その他」でA、B、C又はD等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
(4)厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
(5)資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(6)経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(7)社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）の適用される者については、各保険等に加入

- しており、かつ保険料の滞納がないこと。（直近2年間の未納がないこと。）
- (8)電気事業法第2条の2に基づき、小売電気事業者の登録を受けており、電気の供給実績があること。
- (9)二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、省エネに係る情報提供、簡易的DRの取り組み、地域における再エネの創出・利用に関し、入札説明書に示す適合条件を満たしている者であること。
- (10)その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4 入札方法等

(1)入札方法

入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2)電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難い者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

5 その他

(1)契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2)入札保証金及び契約保証金　免除

(3)入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4)入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、（3）の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

(5)契約書作成の要否　要

(6)落札者の決定方法

入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7)手続における交渉の有無　無

(8)その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。